

メディアに関する全国世論調査結果の概要

第16回（2023年）

新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は、2023年7月21日から8月20日まで「第16回メディアに関する全国世論調査」を実施、その結果を14日発表しました。

調査は、全国の18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い、57.4%、2,871人から回答を得ました。特定のメディアのユーザーに偏らない、国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）が特徴です。主な調査結果は以下の通りです。

信頼度得点は新聞66.5点、トップは僅差でNHK

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は66.5点と前回調査より0.6点低下し、僅差で「NHKテレビ」に続いた。「NHKテレビ」は67.0点で0.4点の低下（前回調査67.4点）、「民放テレビ」が61.8点で0.3点の低下（同62.1点）、「ラジオ」が55.2点で0.1点の上昇（同55.1点）、「インターネット」が49.5点で0.6点の上昇（同48.9点）となった。（資料編1頁、図表1）

2023年10月14日
公益財団法人 新聞通信調査会

新聞の購読率は昨年から横ばい

- ・新聞の購読率は、本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から今回調査 58.1%へ 30.5 ㊦の低下となった。前回調査 58.3%から 0.2 ㊦の低下。全国紙は 2008 年度の 55.1%から今回調査の 26.4%へ 28.7 ㊦の低下、前回調査 27.0%からは 0.6 ㊦の低下。県紙・地方紙は 2008 年度 27.6%から今回調査 23.8%へ 3.8 ㊦の低下、前回調査 23.8%からは変化なし。ブロック 3 紙は 2008 年度 13.0%から今回調査 7.8%へ 5.2 ㊦の低下、前回調査 8.4%からは 0.6 ㊦の低下。（資料編 2 ㊦、図表 2）
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 46.3%だったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 2018 年度 20.4%から 2020 年度 26.1%へ上昇したが、以後、今回調査 25.2%にかけて横ばいとなった。「無料でも新聞は読まない」は 14.9%と 2018 年度 8.8%から上昇傾向にある。（資料編 2 ㊦、図表 3）

ニュース接触は、民放、ネット、NHK、新聞の順

- ・ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 87.6%、インターネットのニュースが 74.6%、NHK テレビのニュースが 72.1%、新聞が 57.5%、ラジオのニュースが 29.9%だった。（資料編 3 ㊦、図表 4）
- ・そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが 50.7%、インターネットのニュースが 46.0%、新聞が 39.2%、NHK テレビのニュースが 37.1%、ラジオのニュースが 8.9%だった。（資料編 3 ㊦、図表 4）
- ・ニュース接触率は、NHK テレビのニュースが昨年度から 2.3 ㊦低下したが、他のメディアの変化は 1 ㊦前後にとどまった。毎日の接触率の変化も小さかった。（資料編 3 ㊦、図表 4）

人口減少への危機感を持っている 79.4%

- ・日本の人口減少に、「危機感を持っている」と答えた人が79.4%（「非常に危機感を持っている」29.2%と「どちらかと言えば危機感を持っている」50.2%の計）、「危機感を持っていない」と答えた人が19.2%（「まったく危機感を持っていない」6.0%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」13.2%の計）だった。（資料編4巻、図表5）

少子化対策「本腰を」4割にとどまる

- ・少子化対策については、「国の未来に関わる重要政策であり、本腰を入れるべきだ」が最も多かったが、41.6%にとどまった。以下、「一定程度必要だが、過度な財政投入は控えるべきだ」19.2%、「少子化・人口減少は政策では解決できない」14.7%、「子どもを産む、産まないは個人の判断にゆだねるべきだ」14.5%と国への政策期待に慎重な意見が合わせて48.4%だった。（資料編5巻、図表6）
- ・子供の数を増やすのに効果的な対策について尋ねた。「保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備」が最も多く51.8%、以下、「児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入」48.7%、「非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革」41.7%、「若年層の老後不安を解消するための年金制度改革」39.1%だった（複数回答）。（資料編5巻、図表7）

財政負担は「富裕・高所得者層中心に」

- ・少子化対策の財源について尋ねた。「株式や不動産など資産への課税を強化し、富裕層を中心に負担する」が最も多く34.0%、次いで「所得税の税率や最高税率を引き上げ、高所得者層を中心に負担する」が28.7%だった。以下、「防衛に関する予算を削減する」19.6%、「消費税を増税し、低所得者層も含め広く負担する」9.9%だった。なお、「わからない」と回答した人が21.2%だった（2つまで、複数回答）。（資料編6巻、図表8）
- ・防衛費の増額に賛成と答えた人の割合は42.8%（「賛成」10.5%と「どちらかと言えば賛成」32.3%の計）で、「反対」と答えた人が55.5%（「反対」17.7%と「どちらかと言えば反対」37.9%の計）と上回った。（資料編6巻、図表9）
- ・防衛費と少子化対策費のどちらに予算を重点的に配分すべきだと思うか尋ねたところ、「防衛費」と答えた人の割合は23.4%（「防衛費」4.1%と「どちらかと言えば防衛費」19.3%の計）で、「少子化対策費」と答えた人が74.1%（「少子化対策費」22.4%と「どちらかと言えば少子化対策費」51.7%の計）と大きく上回った。（資料編6巻、図表10）

岸田政権の少子化対策への検証報道が不十分 67.6%

- ・少子化に関する報道について4つの項目を挙げてどう思うか尋ねた。「そう思う」（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の計）が最も多かったのは、「岸田政権の少子化対策に対する検証や批判が不十分だ」67.6%だった。次いで、「若い世代に出産、育児のプレッシャーを与えているように感じる」が50.1%と半数を超えた。「少子化問題に関する報道が最近の少子化対策につながった」は32.2%、「子育て世代や若者世代の意見を反映している」は31.8%にとどまり、「そう思わない」（「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」の計）と回答した人の割合が上回った。（資料編7巻、図表11）

「求める対策」性別・年代で分かれる

- ・少子化対策について、「国の未来に関わる重要政策であり、本腰を入れるべきだ」が、性別・年代別に関わらず最も多いが、男性が47.2%、女性が36.5%と11%の差が見られる。「一定程度必要だが、過度な財政投入は控えるべきだ」は20~30代で低く、この年代では「子どもを産む、産まないは個人の判断にゆだねるべきだ」が高かった。（資料編8巻、図表12）
- ・子供の数を増やすのに効果的な対策については、男性は「児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入」が最も多く、女性は「保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備」が最も多かった。女性では「不妊や高齢出産への支援拡充」が男性より10%多かった。（資料編8巻、図表13）
- ・年代別では、40代までは「児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入」が最も多く、50代以上は「保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備」が最も多かった。「若年層の老後不安を解消するための年金制度改革」は20~30代、「フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革」「男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策」は20代で多いことが注目される。（資料編8巻、図表13）
- ・少子化に関する報道について、年代別に見ると、「岸田政権の少子化対策に対する検証や批判が不十分だ」「若い世代に出産、育児のプレッシャーを与えているように感じる」は20代が高かった。「少子化問題に関する報道が最近の少子化対策につながった」「子育て世代や若者世代の意見を反映している」は、20~30代で低かった。（資料編9巻、図表14）

日本が軍事攻撃を受ける不安を感じる 78.5%

- ・日本が他国から軍事攻撃を受ける不安をどれくらい感じるか尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が78.5%（「とても不安を感じる」24.6%と「どちらかと言えば不安を感じる」53.9%の計）で、「不安を感じない」と答えた人の20.3%（「まったく不安を感じない」3.6%と「どちらかと言えば不安を感じない」16.7%の計）を大きく上回った。（資料編10頁、図表15）
- ・昨年度と比較すると、「とても不安を感じる」が5.8ポイント上昇し、不安の度合いが強くなっていることがわかった。（資料編10頁、図表15）

「台湾有事に危機感」も昨年度より上昇

- ・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかと危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が79.1%（「非常に危機感を持っている」25.7%と「どちらかと言えば危機感を持っている」53.3%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の19.7%（「まったく危機感を持っていない」3.1%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」16.6%の計）を大きく上回った。（資料編10頁、図表16）
- ・昨年度と比較すると、「非常に危機感を持っている」が3.8ポイント上昇し、危機感の度合いが強くなっていることがわかった。（資料編10頁、図表16）

台湾有事で自衛隊は戦闘に参加せず 8割

- ・中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が31.2%と単独の選択肢としては最も多かった。これに「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」（26.9%）、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」（23.3%）を合わせると8割が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は13.3%にとどまった。（資料編11頁、図表17）
- ・性別に見ると、「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」と「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は女性より男性で高く、「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」と「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」は男性より女性で高かった。（資料編11頁、図表18）

30代以下は軍事関与に否定的

- ・年代別に見ると、30代までは「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」が最も高く、40代以上は「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が最も高かった。（資料編11頁、図表18）

その他の主な調査結果

詳細は「調査結果報告書」をご覧ください。
(新聞通信調査会 HP <https://www.chosakai.gr.jp/>)

《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？
 - 1位「NHK テレビ」67.0点、2位「新聞」66.5点、3位「民放テレビ」61.8点
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？
 - 「情報源として欠かせない」「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」
3. 各メディアの信頼感の変化は？
 - この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が9%
理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」49%がトップ
4. 各メディアの印象は？
 - 信頼の「NHK テレビ」「新聞」、面白い「民放テレビ」、手軽な「インターネット」

《人口減少・少子化対策》

5. 人口減少への危機感は？
 - 危機感を持っているのは79%
6. 少子化対策についての意見は？
 - 「国の未来に関わる重要政策で、本腰を入れるべき」42%
7. 子供の数を増やすのに効果的な対策は？
 - 「子育て環境の整備」52%、「子育て世代への財政投入」49%
8. 少子化対策の財源として好ましいのは？
 - 「富裕層中心」34%、「高所得者層中心」29%
9. 少子化に関する報道は？
 - 「岸田政権の少子化対策に対する検証や批判が不十分」68%

《日本の安全保障》

10. 日本が軍事攻撃を受ける不安は？
 - 「不安を感じる」79%、「不安を感じない」20%
11. 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感は？
 - 「危機感を持っている」79%、「危機感を持っていない」20%
12. 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与は？
 - 「自衛隊は戦闘に不参加、武器弾薬の後方支援」31%
13. 防衛費の増額に賛成？
 - 「賛成」43%、「反対」56%
14. 防衛費と少子化対策費のどちらに予算を重点的に配分すべき？
 - 「防衛費」23%、「少子化対策費」74%

《ニュースとメディア》

15. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？
●ニュース接触率「民放テレビ」「インターネット」「NHK テレビ」「新聞」の順
16. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい？
●接触時間の長い順は「民放テレビ」「NHK テレビ」「新聞」「インターネット」
17. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？
●新聞は「自宅(午前中)」、民放テレビとNHK テレビは「自宅(夕方以降)」
18. 大きなニュースを入手するメディアは？
●「民放テレビ」72%、「インターネット」62%、「NHK テレビ」52%、「新聞」39%
19. どのメディアで各分野の情報を得る？
●全分野で民放テレビが1位

《生活の中の新聞》

20. 新聞をどのように読んでいる？
●「月ぎめでとっている紙の新聞」51%、「読まない」38%
21. 月ぎめ新聞の購読状況は？
●58%が購読、購読率は昨年から横ばい
22. 月ぎめで新聞をとる理由は？
●「新聞を読むのが習慣になっているから」47%
23. 月ぎめで新聞をとらない理由は？
●「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」78%
24. 通信社の役割を知っている？
●「知っている」47%、「知らない」52%
25. 見たり聞いたりしたことがある通信社は？
●1位「共同通信」(71%)、2位「ロイター通信」(67%)

《新聞への意見》

26. 新聞の記事の満足度は？
●ラ・テ欄、地域記事、社会記事など、身近な記事の満足度が高い
27. 新聞全般の満足度は？
●満足している人は41%、不満な人は11%
28. 戸別配達をどう思う？
●日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」55%
29. 新聞の購読料をどう思う？
●「高い」とする人が53%、「妥当」とする人が44%
30. 今後、新聞とどう接する？
●「紙の新聞を購読する」が46%、「購読しない・読まない」が40%

《インターネットとニュース》

31. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？
●スマートフォン・携帯電話が93%、モバイルのみでの閲覧が71%
32. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？
●ポータルサイトが82%、SNSは若い世代ほど多い
33. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？
●「気にする」47%、「気にしない」53%
34. インターネットニュースの有料サービスを利用している？
●利用していないが93%、「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が4%

調査の概要

●調査地域

全国

●調査対象

18歳以上男女個人（5,000人）

●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

●回収サンプルの構成

回収数 2,871（57.4%）

●調査方法

専門調査員による訪問留置法

●実査時期

2023年7月21日から8月20日

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

<性別>

| 総数 | 男性 | 女性 |
|--------|-------|-------|
| 2,871 | 1,377 | 1,494 |
| 100.0% | 48.0% | 52.0% |

<年代別>

| 18～19歳 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 53 | 225 | 324 | 454 | 515 | 506 | 794 |
| 1.8% | 7.8% | 11.3% | 15.8% | 17.9% | 17.6% | 27.7% |

メディアに関する全国世論調査 第16回（2023年）

2023年10月14日発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町2-2-1

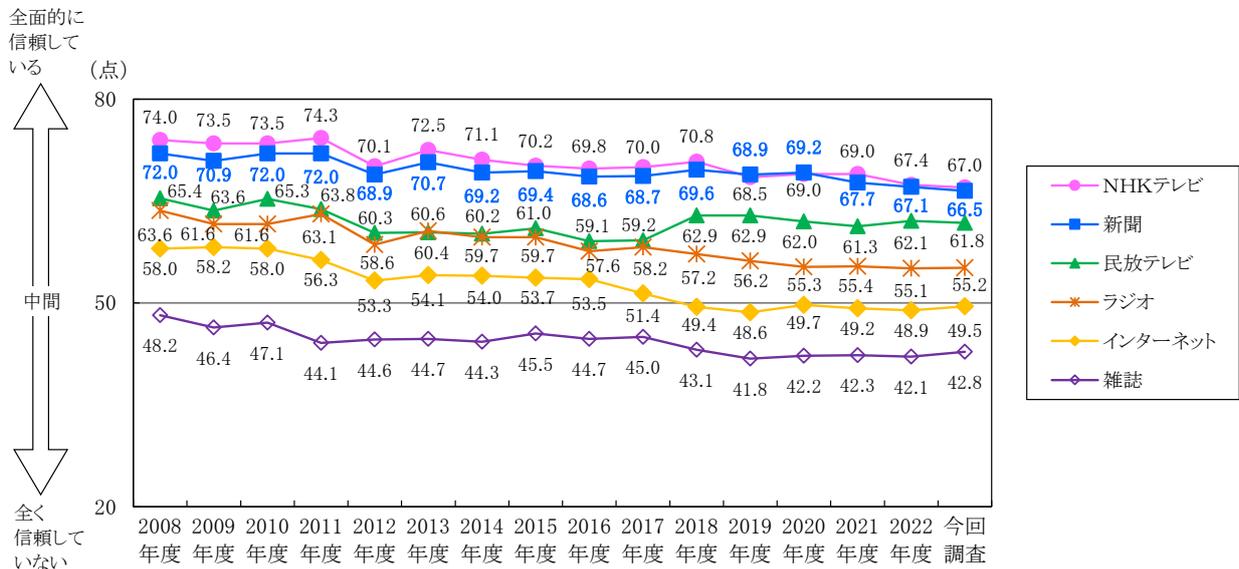
日本プレスセンタービル1階

資料編

信頼度得点は新聞 66.5 点、トップは僅差で NHK

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼をしていない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 66.5 点と前回調査より 0.6 点低下し、僅差で「NHK テレビ」に続いた。「NHK テレビ」は 67.0 点で 0.4 点の低下（前回調査 67.4 点）、「民放テレビ」が 61.8 点で 0.3 点の低下（同 62.1 点）、「ラジオ」が 55.2 点で 0.1 点の上昇（同 55.1 点）、「インターネット」が 49.5 点で 0.6 点の上昇（同 48.9 点）となった。

図表 1 各メディアの情報信頼度（時系列）

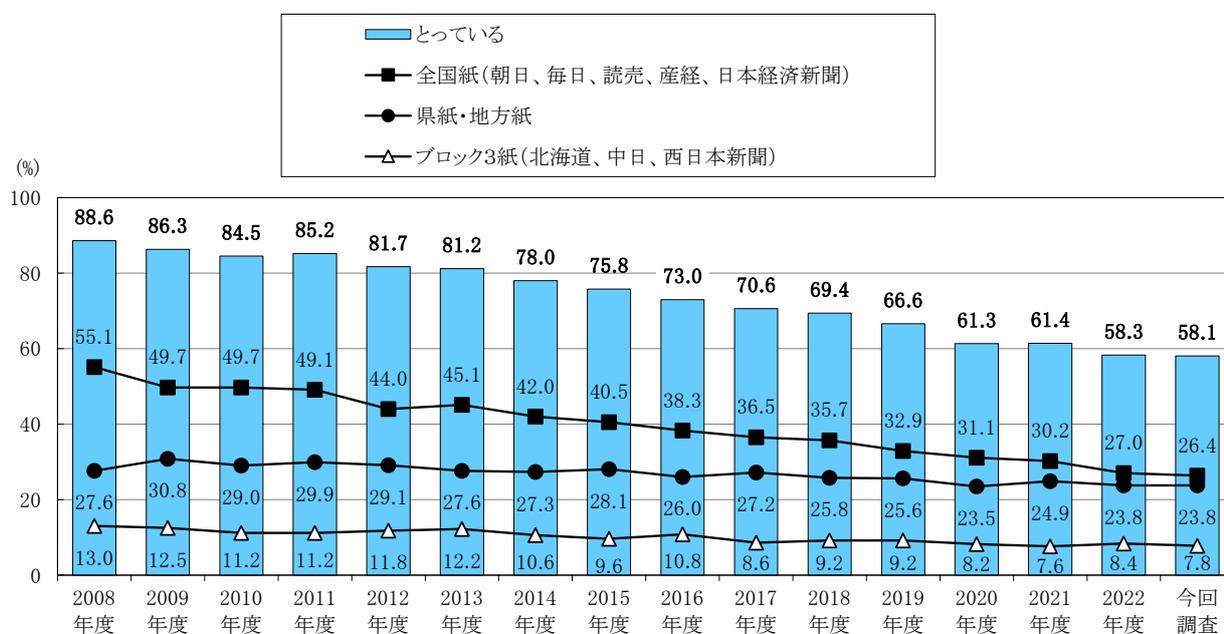


新聞の購読率は昨年から横ばい

- ・新聞の購読率は、本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から今回調査 58.1%へ 30.5 ㊦の低下となった。前回調査 58.3%から 0.2 ㊦の低下。全国紙は 2008 年度の 55.1%から今回調査の 26.4%へ 28.7 ㊦の低下、前回調査 27.0%からは 0.6 ㊦の低下。県紙・地方紙は 2008 年度 27.6%から今回調査 23.8%へ 3.8 ㊦の低下、前回調査 23.8%からは変化なし。ブロック 3 紙は 2008 年度 13.0%から今回調査 7.8%へ 5.2 ㊦の低下、前回調査 8.4%からは 0.6 ㊦の低下。
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 46.3%だったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 2018 年度 20.4%から 2020 年度 26.1%へ上昇したが、以後、今回調査 25.2%にかけて横ばいとなった。「無料でも新聞は読まない」は 14.9%と 2018 年度 8.8%から上昇傾向にある。

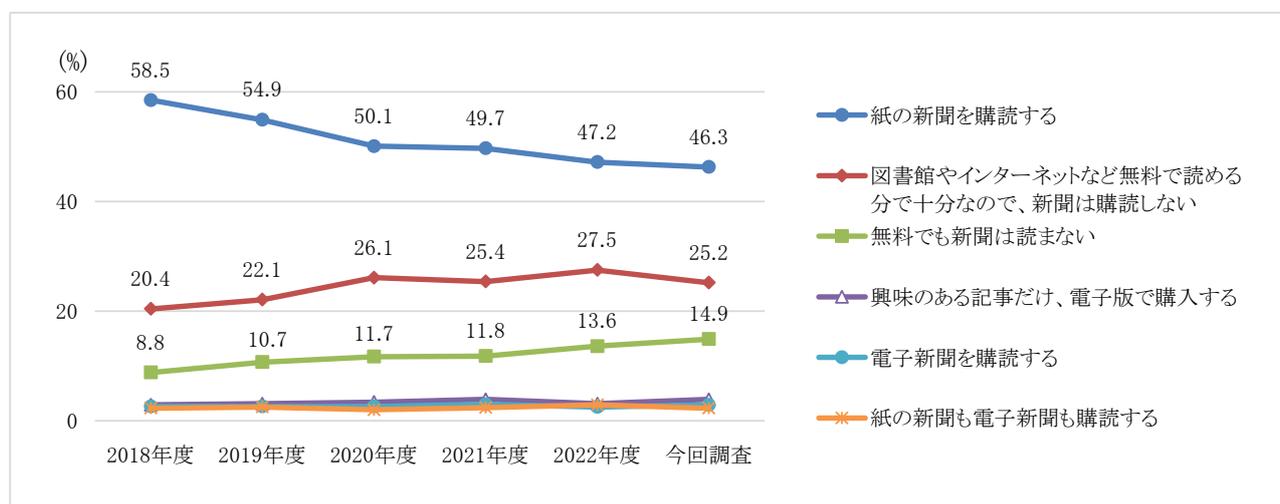
図表 2 月ぎめでとっている新聞

(複数回答、n=2,871 全員に)



図表 3 今後の新聞との接し方

(n=2,871 全員に)

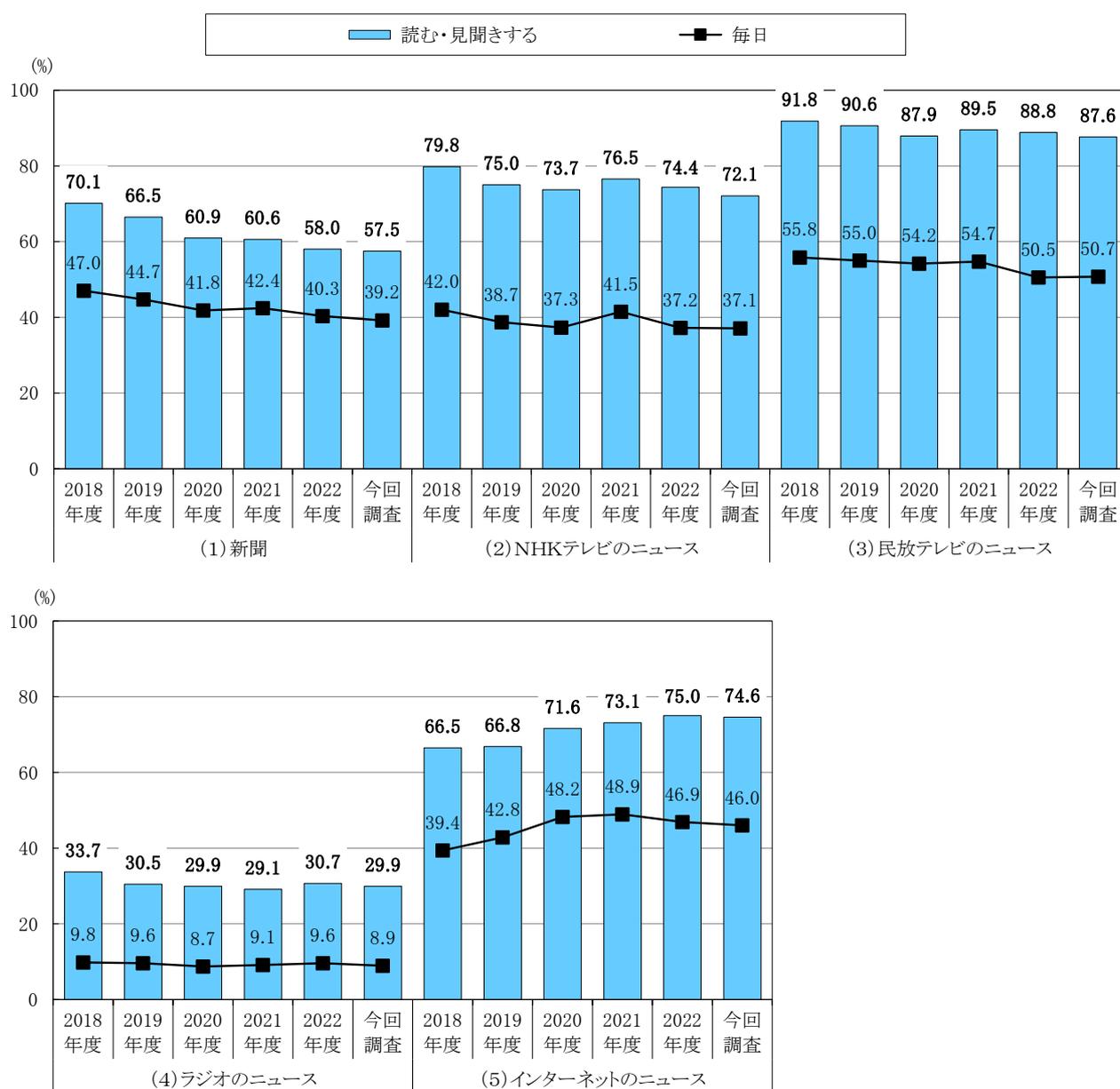


ニュース接触は、民放、ネット、NHK、新聞の順

- ・ ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率が高い順に、民放テレビのニュースが 87.6%、インターネットのニュースが 74.6%、NHK テレビのニュースが 72.1%、新聞が 57.5%、ラジオのニュースが 29.9%だった。
- ・ そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが 50.7%、インターネットのニュースが 46.0%、新聞が 39.2%、NHK テレビのニュースが 37.1%、ラジオのニュースが 8.9%だった。
- ・ ニュース接触率は、NHK テレビのニュースが昨年度から 2.3 ㊦低下したが、他のメディアの変化は 1 ㊦前後にとどまった。毎日の接触率の変化も小さかった。

図表 4 ニュースとの接触状況

(n=2,871 全員に)

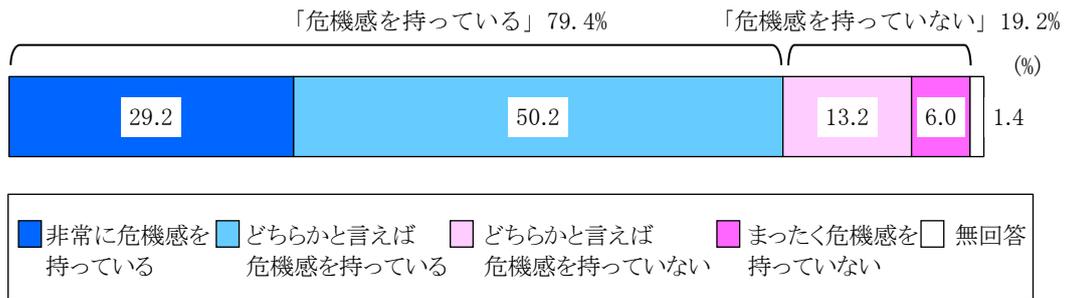


人口減少への危機感を持っている 79.4%

- ・日本の人口減少に、「危機感を持っている」と答えた人が 79.4%（「非常に危機感を持っている」29.2%と「どちらかと言えば危機感を持っている」50.2%の計）、「危機感を持っていない」と答えた人が 19.2%（「まったく危機感を持っていない」6.0%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」13.2%の計）だった。

図表5 人口減少への危機感

(n=2,871 全員に)



少子化対策「本腰を」4割にとどまる

- ・ 少子化対策については、「国の未来に関わる重要政策であり、本腰を入れるべきだ」が最も多かったが41.6%にとどまった。以下、「一定程度必要だが、過度な財政投入は控えるべきだ」19.2%、「少子化・人口減少は政策では解決できない」14.7%、「子どもを産む、産まないは個人の判断にゆだねるべきだ」14.5%と国への政策期待に慎重な意見が合わせて48.4%だった。
- ・ 子供の数を増やすのに効果的な対策について尋ねた。「保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備」が最も多く51.8%、以下、「児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入」48.7%、「非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革」41.7%、「若年層の老後不安を解消するための年金制度改革」39.1%だった。

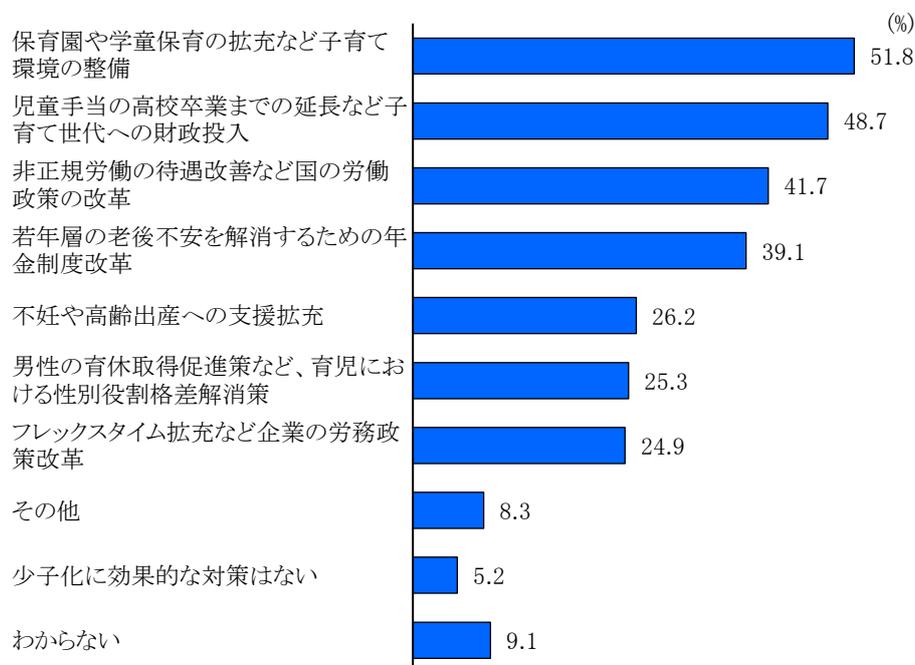
図表6 少子化対策

(n=2,871 全員に)



図表7 子供の数を増やすのに効果的な対策

(複数回答、n=2,871 全員に)

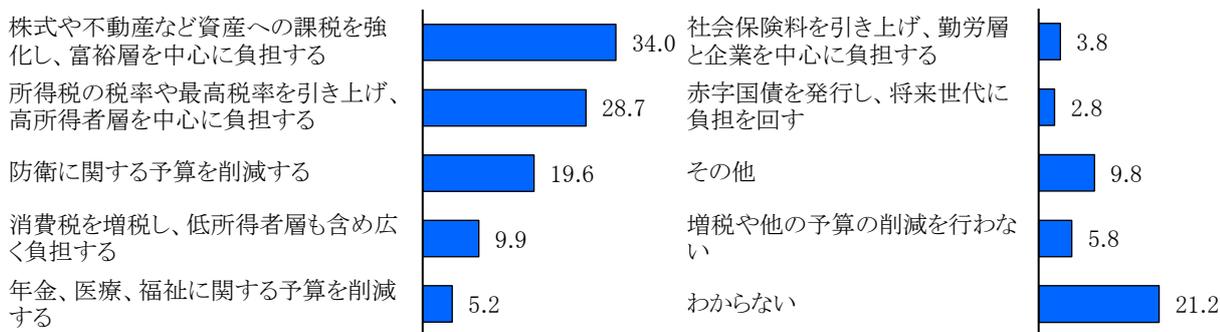


財政負担は「富裕・高所得者層中心に」

- ・ 少子化対策の財源について尋ねた。「株式や不動産など資産への課税を強化し、富裕層を中心に負担する」が最も多く 34.0%、次いで「所得税の税率や最高税率を引き上げ、高所得者層を中心に負担する」が 28.7%だった。以下、「防衛に関する予算を削減する」19.6%、「消費税を増税し、低所得者層も含め広く負担する」9.9%だった。なお、「わからない」と回答した人が 21.2%だった。
- ・ 防衛費の増額に賛成と答えた人の割合は 42.8%（「賛成」10.5%と「どちらかと言えば賛成」32.3%の計）で、「反対」と答えた人が 55.5%（「反対」17.7%と「どちらかと言えば反対」37.9%の計）と上回った。
- ・ 防衛費と少子化対策費のどちらに予算を重点的に配分すべきか尋ねたところ、「防衛費」と答えた人の割合は 23.4%（「防衛費」4.1%と「どちらかと言えば防衛費」19.3%の計）で、「少子化対策費」と答えた人が 74.1%（「少子化対策費」22.4%と「どちらかと言えば少子化対策費」51.7%の計）と大きく上回った。

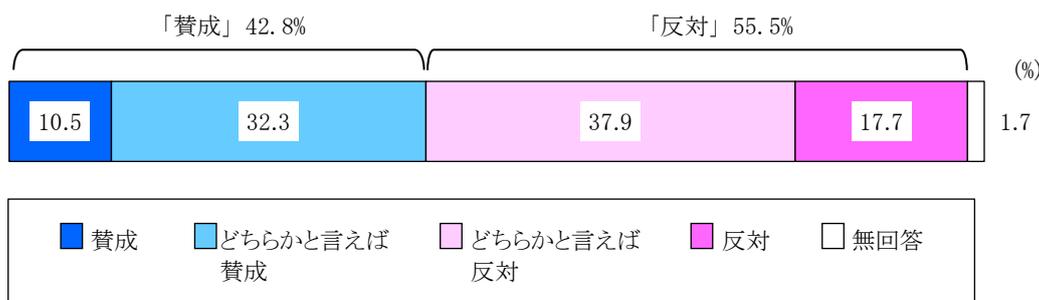
図表 8 少子化対策の財源

(2つまで、複数回答、n=2,871 全員に)



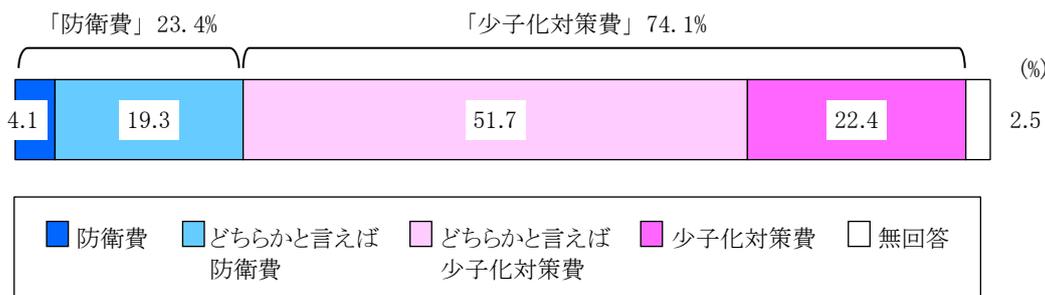
図表 9 防衛費の増額への賛否

(n=2,871 全員に)



図表 10 防衛費と少子化対策費のどちらに予算を重点的に配分すべきか

(n=2,871 全員に)

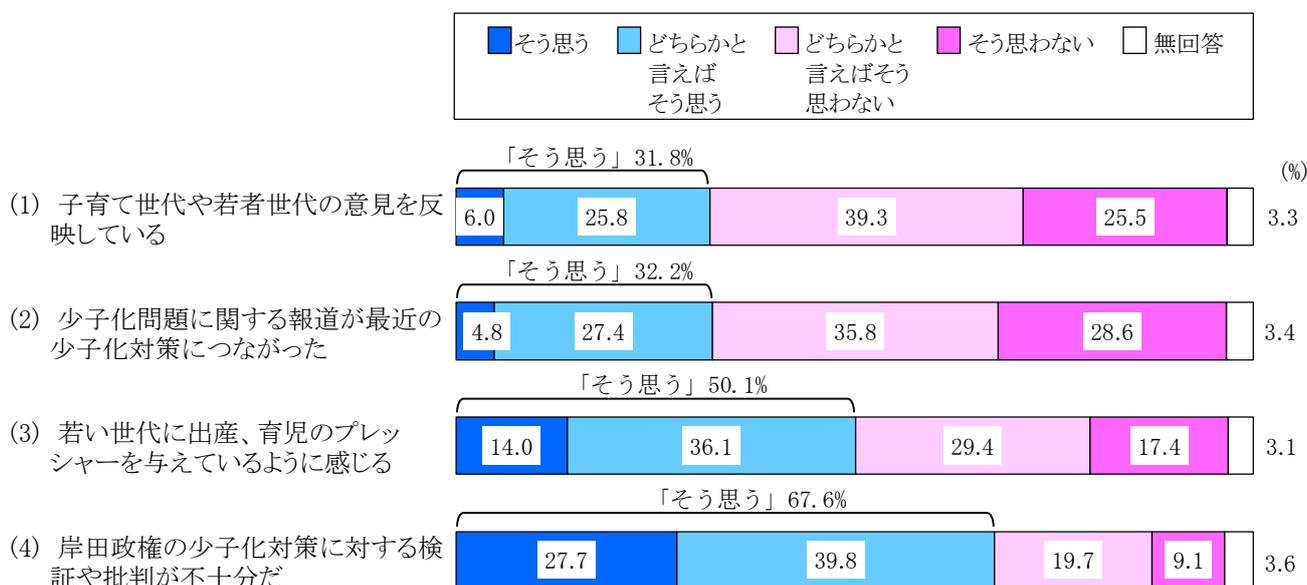


岸田政権の少子化対策への検証報道が不十分 67.6%

- ・ 少子化に関する報道について4つの項目を挙げてどう思うか尋ねた。「そう思う」（「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の計）が最も多かったのは、「岸田政権の少子化対策に対する検証や批判が不十分だ」67.6%だった。次いで、「若い世代に出産、育児のプレッシャーを与えているように感じる」が50.1%と半数を超えた。「少子化問題に関する報道が最近の少子化対策につながった」は32.2%、「子育て世代や若者世代の意見を反映している」は31.8%にとどまり、「そう思わない」（「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」の計）と回答した人の割合が上回った。

図表 11 少子化に関する報道

(n=2,871 全員に)

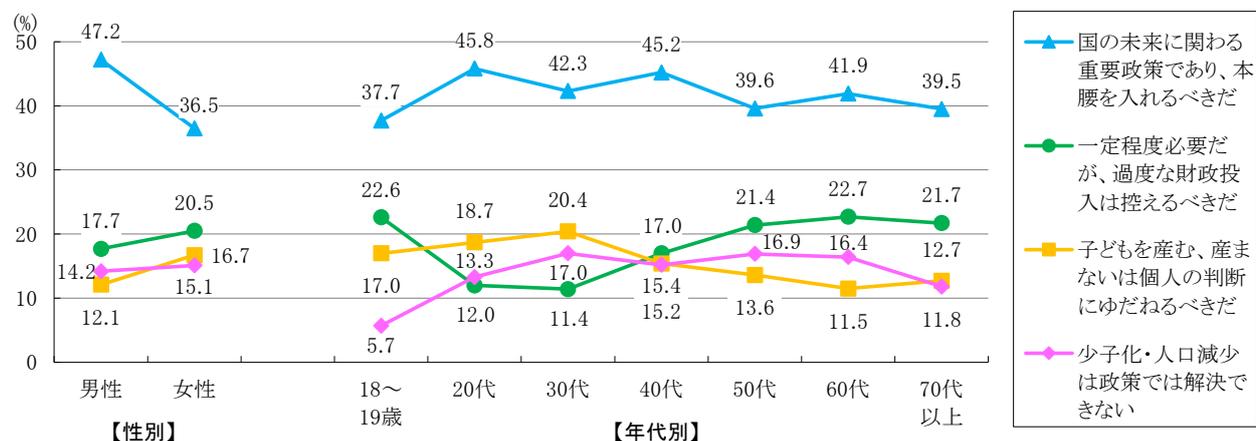


「求める対策」性別・年代で分かれる

- ・少子化対策について、「国の未来に関わる重要政策であり、本腰を入れるべきだ」が、性別・年代別に問わず最も多いが、男性が47.2%、女性が36.5%と11 割の差が見られる。「一定程度必要だが、過度な財政投入は控えるべきだ」は20～30代で低く、この年代では「子どもを産む、産まないは個人の判断にゆだねるべきだ」が高かった。
- ・子供の数を増やすのに効果的な対策については、男性は「児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入」が最も多く、女性は「保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備」が最も多かった。女性では「不妊や高齢出産への支援拡充」が男性より10 割多かった。
- ・年代別では、40代までは「児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入」が最も多く、50代以上は「保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備」が最も多かった。「若年層の老後不安を解消するための年金制度改革」「フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革」「男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策」は20代で多いことが注目される。

図表 12 少子化対策（性・年代別）

(n=2,871 全員に)



図表 13 子供の数を増やすのに効果的な対策

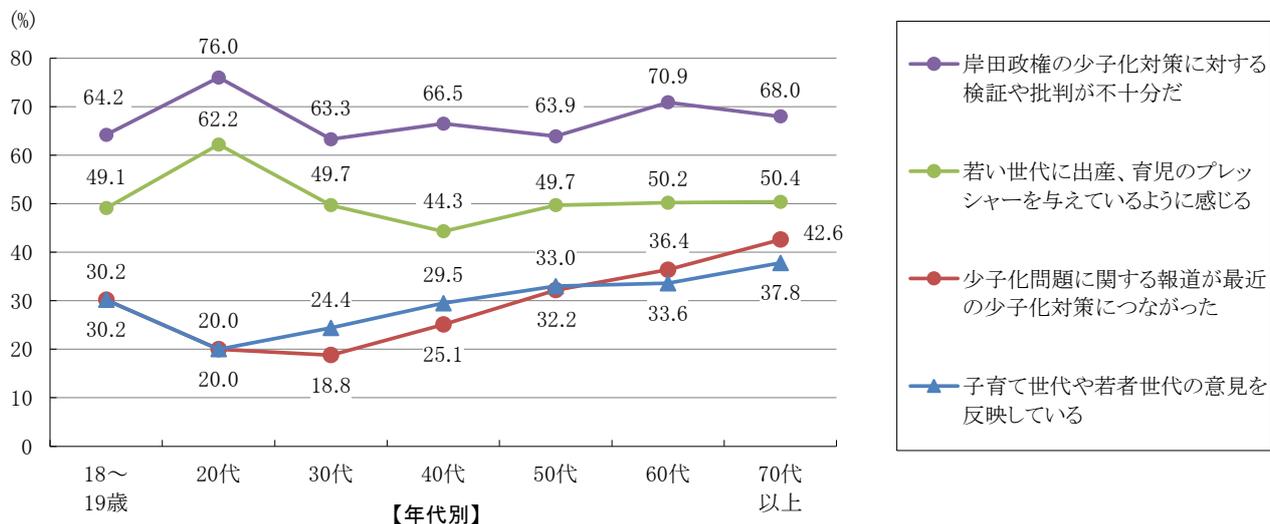
(複数回答、n=2,871 全員に)

| 性別 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 6位 | 7位 |
|--------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 男性 | 児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入 51.2 | 保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備 49.7 | 若年層の老後不安を解消するための年金制度改革 40.1 | 非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革 40.0 | フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革 24.5 | 男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策 22.6 | 不妊や高齢出産への支援拡充 20.9 |
| 女性 | 保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備 53.7 | 児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入 46.5 | 非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革 43.3 | 若年層の老後不安を解消するための年金制度改革 38.2 | 不妊や高齢出産への支援拡充 31.1 | 男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策 27.7 | フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革 25.2 |
| 18～19歳 | 児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入 50.9 | 保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備 35.8 | 男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策 32.1 | 若年層の老後不安を解消するための年金制度改革 24.5 | 不妊や高齢出産への支援拡充 22.6 | 非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革 20.8 | フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革 13.2 |
| 20代 | 児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入 60.9 | 保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備 53.3 | 若年層の老後不安を解消するための年金制度改革 44.0 | フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革 37.8 | 男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策 36.9 | 非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革 36.0 | 不妊や高齢出産への支援拡充 31.6 |
| 30代 | 児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入 58.0 | 保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備 54.0 | 若年層の老後不安を解消するための年金制度改革 46.3 | 非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革 42.3 | 不妊や高齢出産への支援拡充 34.9 | フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革 32.4 | 男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策 30.2 |
| 40代 | 児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入 55.5 | 保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備 47.8 | 非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革 37.2 | 若年層の老後不安を解消するための年金制度改革 37.0 | 不妊や高齢出産への支援拡充 31.5 | フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革 28.9 | 男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策 26.2 |
| 50代 | 保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備 49.9 | 児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入 41.6 | 非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革 41.6 | 若年層の老後不安を解消するための年金制度改革 40.8 | 不妊や高齢出産への支援拡充 27.0 | フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革 23.7 | 男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策 22.9 |
| 60代 | 保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備 56.9 | 非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革 44.9 | 児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入 44.3 | 若年層の老後不安を解消するための年金制度改革 38.3 | 男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策 26.7 | フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革 25.9 | 不妊や高齢出産への支援拡充 24.9 |
| 70代以上 | 保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備 51.8 | 非正規労働の待遇改善など国の労働政策の改革 45.2 | 児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入 45.0 | 若年層の老後不安を解消するための年金制度改革 36.4 | 男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策 19.5 | 不妊や高齢出産への支援拡充 18.6 | フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革 16.8 |

- ・ 少子化に関する報道について、年代別に見ると、「岸田政権の少子化対策に対する検証や批判が不十分だ」「若い世代に出産、育児のプレッシャーを与えているように感じる」は20代で高かった。「少子化問題に関する報道が最近の少子化対策につながった」「子育て世代や若者世代の意見を反映している」は、20～30代で低かった。

図表 14 少子化に関する報道—「そう思う」の割合（年代別）

(n=2,871 全員に)



日本が軍事攻撃を受ける不安感じる 78.5%

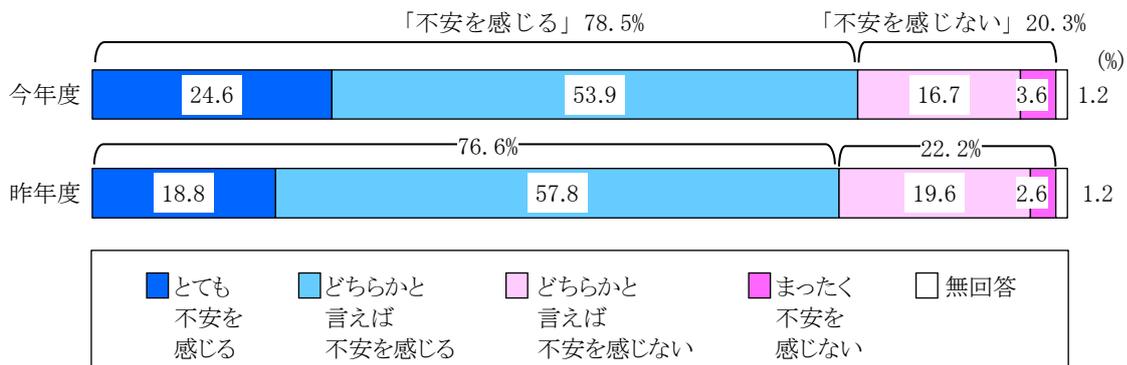
- ・日本が他国から軍事攻撃を受ける不安をどれくらい感じるか尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が78.5%（「とても不安を感じる」24.6%と「どちらかと言えば不安を感じる」53.9%の計）で、「不安を感じない」と答えた人の20.3%（「まったく不安を感じない」3.6%と「どちらかと言えば不安を感じない」16.7%の計）を大きく上回った。
- ・昨年度と比較すると、「とても不安を感じる」が5.8 ㊦上昇し、不安の度合いが強くなっていることがわかった。

「台湾有事に危機感」も昨年度より上昇

- ・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかとという危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が79.1%（「非常に危機感を持っている」25.7%と「どちらかと言えば危機感を持っている」53.3%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の19.7%（「まったく危機感を持っていない」3.1%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」16.6%の計）を大きく上回った。
- ・昨年度と比較すると、「非常に危機感を持っている」が3.8 ㊦上昇し、危機感の度合いが強くなっていることがわかった。

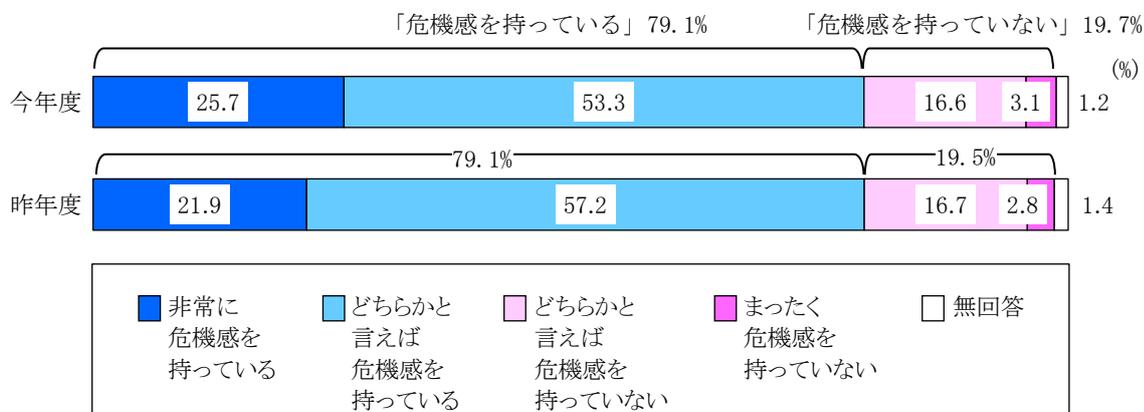
図表 15 日本が軍事攻撃を受ける不安

(n=2,871 全員に)



図表 16 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感

(n=2,871 全員に)



台湾有事で自衛隊は戦闘に参加せず 8 割

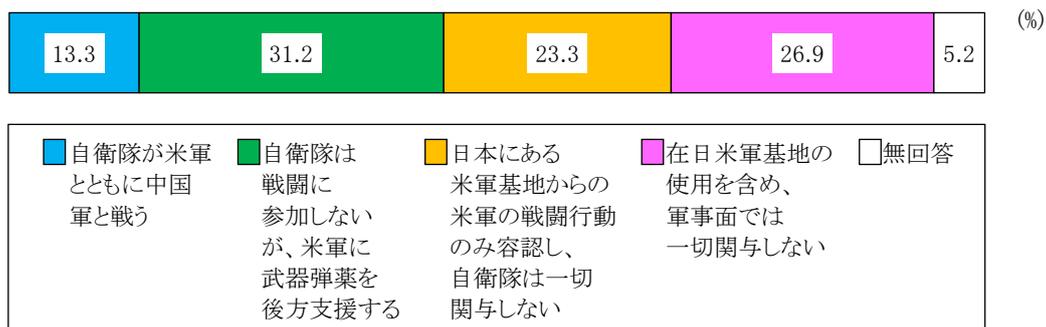
- 中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が 31.2%と単独の選択肢としては最も多かった。これに「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」(26.9%)、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」(23.3%)を合わせると 8 割が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は 13.3%にとどまった。
- 性別に見ると、「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」と「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は女性より男性で高く、「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」と「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」は男性より女性で高かった。

30 代以下は軍事関与に否定的

- 年代別に見ると、30 代までは「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」が最も高く、40 代以上は「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が最も高かった。

図表 17 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与

(n=2,871 全員に)



図表 18 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与 (性・年代別)

